

令和 7 年度 第 1 回加賀市男女共同参画審議会 会議録

1. 開催日時 令和 7 年 6 月 30 日(月)13 時 30 分～15 時 00 分
2. 開催場所 加賀市役所別館 302 会議室
3. 出席者 〈審議会委員〉(50 音順)15 名中 13 名出席
新家賢二、新家尚子、大山亜希子、岡西尚美、河本正己、
菊池知子、篠原直美、田中重穂、中田千香、中出敏彦、
花輪由樹、村井敦子、横倉ゆか
〈事務局職員〉
篠田行政まちづくり課長
堀野行政まちづくり課リーダー
大幸行政まちづくり課主査
4. 傍聴者 なし
5. 議事概要 (1) 令和 6 年度 男女共同参画推進事業の実施状況について
(2) 令和6年度
男女共同参画に関する施策の推進状況報告書について
(3) 令和 7 年度 男女共同参画推進事業の主な取組について
6. 開 会
会 長 挨拶
事 務 局 新委員に委嘱状交付
審議会の役割、運営について説明
議事録の確認、公開について説明
本日は 15 名中 13 名の出席があり、審議会規則第 4 条第 2 項に基づき審議会が成立していることを報告。
審議会規則第 4 条の規定により、ここからの議事進行は会長にお願いします。
会 長 議事(1) について説明を。
事 務 局 説明
男性育児休業取得促進動画(市公式 YouTube 掲載)視聴
会 長 質問や意見がないか。
委 員 育児休業を取るためには、職場の人間関係が重要だと聞く。男女や年代を問わず、育休だけでなく有休も取りやすい、協力しあえる職場づくりが大切だと思う。
会 長 育休の対象の年代だけでなく、有休も取りやすい環境整備が必要だという意見。
委 員 YouTube はどこの層に向けたものか。再生回数が 240 件ほどにとどまっている。
事 務 局 1 番のターゲットは、企業の人事などの制度を作る側。育児休業制度を整備していない事業所はまだある。まずは制度を整備しないと取りたくても取れない。令和 5 年度実施の事業所実態調査の結果を見ると、半数以上の事業所で、男性の育児休業制度が整っていないので、まずは制度をつくり、それを使いやすい環境にしていくという段階を踏んでいく必要がある。動画で紹介したのは、従業員数100人以上の事業所なので、シフトの調整がしやすいかもしれない。事業所実態調査では、10人以下の事業所では育休取得はなかなか難しいということはわかっているが、福利厚生の方からも育休制度がないと事

業所としても選ばれない時代になってくるかもしれない。

事業所の人事部門などに対する情報提供のために、動画やパンフレットをつくり、パンフレットには動画のQRコードをつけて加賀商工会議所の広報に同封し1700事業所くらいに配布したが、再生回数は200ちょっと。市ホームページでの周知はまだまだかなと感じたが、最近始めた市公式ラインは登録者数がかなり増えてきているので、それを利用した啓発を今後行っていきたいと考えている。

会 長 私も同意見。加賀市として、どこに育休をPRしていくのか、どういう立ち位置になるのか。国からのサポートもあると思うが、市として数値を出していかなければならないとかあるのか。

事 務 局 国から数値を求められているわけではない。令和4年度に育児介護休業法が改正され、パパ育児休業が習得できるようになったとか、男性も育児をする立場であるということを職場でも認識してもらうようにしていく。一方で、女性も社会で活躍していけるようにしていく。国というより、加賀市として働きやすい会社、選ばれやすい会社が増えてほしいというところ。都会に比べて、どうしても福利厚生面が劣っているというイメージを持たれているので、20代、30代の子育て期の男女が働きやすい加賀市になってほしいと感じている。

会 長 商工会議所や国もからんでくる中で、市としての立ち位置を明確にすることで市としてどういうことを発信したいかが変わってくる。まだそれほど周知されていないからこそ、初心者向けにこういうものもあるということをPRする、初期段階の動画なのかなと思った。すでに実施している事業所は、次の段階に進むと思うが、先にいく企業に対する市からのサポートと、それほど進んでいない事業所に対する市からのサポートというように、何段階かのサポートが必要になってくるのかなというのが一つの意見。

シフトの組みやすさなどのノウハウを加賀市が持っていて、それを共有していく、それは市の仕事か、商工会議所の役割なのかもしれないが、そういった情報共有も一つではないかと感じた。

委 員 育休取得を目指すのは、市の仕事か、企業の仕事なのか。いい人材に集まってもらうために、いろいろな制度があることをPRするのは企業側の努力なのかなと思う。私は教員だったが、長い年月をかけて育休制度も整ってきている。自治体が行うべきことなのか、企業側が行うことなのか、わからなかった。

事 務 局 昨年度1年間、この事業をしていく中で気づいたのは、両輪でいかないといけないということ。企業だけが頑張ったとしても、その採用に対して、加賀市という土地がどういう場所なのか、住みやすい場所なのか、働きやすい企業が集まっているのか。そこで、加賀市というネームバリューを上げることで、企業も相乗効果が得られる、市でも育児休業を取得しやすいということを言っていく中で、企業も育児休業を取得しやすいということをアピールしていくことで、情報の発信は強くなっていく。それぞれ単独で動いてもあまり効果が得られないと思うので、お互いに協力してやっていくのが1番効果的なのかなと感じた。

会 長 アンケートは、対象者1500名にDMを送ったとあるが、どのような形か。
事 務 局 はがきを自宅に送った。対象者全員に送ったかったが、予算の関係で1500件であった。

会 長 回答者の属性で、大学生38名というのは、ちょっと、弱いかなと感じる。
委 員 10代から40代の若い年代の人で引きこもりが多いという話を聞く。社会

と断絶した生活を送って、働けず、また学校にも行けず苦しんでいる方が、たくさんいるということを考えると、そういう方々を労働力にしないと加賀市として、拓けないのではないかと。能力があり、働き活躍できる人たちなので、少しでもそういう人を減らしていく必要がある。

事務局 加賀市として、今年度ひきこもり支援の組織を立ち上げた。民間支援団体が中心になって居場所の提供やアウトリーチなど、市の力だけでは生き届かなかった支援をさらにすすめていくこととなる。

委員長 このアンケート調査にあくるめはどのように関わっているのか。

事務局 個人情報関係で、ダイレクトメールの送付は市が行い、その回答データをあくるめに分析していただいた。あくるめは、大学教授などとのつながりをもっており、そのネットワークや知見を活かして分析してもらった。

委員長 アンケートの結果を見ると、若年女性の相談先では、カフェや美容室の店員はゼロとなっている。この結果を踏まえ、水先案内人には誰が適正なのか、というところをもう少し考える必要がある。

事務局 今年度も実施する絆つながりサポート事業の受託者とは、このアンケート結果を活かし、若年女性にとってもっと身近なところなど、もっと裾野を広く進めていこうということを話しているところである。

会長 このアンケートと照らし合わせると、カフェや美容室では相談先としては利用していないかもしれないが、予防的な役割を担うのかなという気がしている。そのあたりにも実行しつつ、的確なところがどこなのか、ということを探していくことになる。

10Pで、何かしらの困りごとを抱えていると回答した116人のうち、相談先がないという37人の属性についてもう少し分析するとよいと思う。高校生であれば学校が救いの先になるかもしれないが、社会人だとサポートが難しくなる。そういう人にどのようなサポートができるか。どのようなことがわかっているか。

事務局 データはあるので追加で分析することはできる。今年度の事業で活かしていきたい。

困ったら相談するということに慣れる教育も重要かと思う。

会長 他にないか。なければ、次に議事(2)について説明を。

委員長 町内会における女性区長の割合の数字が低いと、女性区長の人数だけで判断しないでいただきたい。区長として名前が挙がるのは夫だが、実質妻が区長用務を行っているという実態も多い。

事務局 男女共同参画プランについても来年度更新するので、この指標を含めいろいろな視点で見直しをしなければならないと感じている。男女共同参画の視点も変わってきているので、指標についても実態に即した数値目標を考えていきたい。

会長 今後加賀市として新たな目標を掲げながら新たな調査をしていくということもありえる。その際には、どのように女性が陰ながらサポートしているか、なども加えられると、全国同じような調査をしているなかで、加賀市の独自性が見えてくるとよい。

委員長 防災学習会をする際に、女性防災士に講師を依頼している。能登で大きな災害があったにも関わらず、女性防災士の人数が増えていない。市でも防災知識を持った人材を育成していくと報道にもあったが、もう少し考えてほしい。

事務局 女性防災士の育成については、地区にも声をかけており、より女性の防災士が増えるように取り組んでいる。

委員長 分校地区では、今年女性 2 名に防災士の資格を取得してもらった。

委員長 大学でも防災をテーマにした講義が増えているが、学校現場で将来の防災士取得を促す働きかけができるとうい。防災士の取得がすすむと、将来的には全ての人が防災士資格を持つということになってくるのか。今の状況について把握しているか。地域によって違いもあるかと思うが。

事務局 男性も含めた防災士の全体の把握はできていない。

委員長 自身も防災士資格を持っているが、山代地区では、防災リーダーも含め半数が女性である。

委員長 女性防災ネットワークという団体でも半分しか防災士資格はもっていない。防災士を持っているかどうかは関係しないと思う。

事務局 災害時において女性の視点で避難所運営をすることが重要であると言われるので、今後も女性防災士の育成を目指したい。

委員長 防災士資格をとることでどうなるのか、が「見える化」されていないということ。加賀市として、災害時に女性防災士にどのようなポジションを与えるのか、どのように活躍させるのかということ、取得する際に「見える化」すると、取得者も増えるのではないか。女性防災士の数だけを追うのではなく、どう活かすかを考えるべき。

事務局 危機対策課と共有して検討していきたい。

委員長 学生のうちから、防災士について知ってもらうことで、防災士への関心が高まり、学生時代に防災士資格を取得する若い人が増えるのでは。

委員長 中学生や高校生、大学生にも防災士資格について理解が深まれば。保育士の女性防災士、看護師の女性防災士、料理人の女性防災士がいたら、その人たちが集まって、女性防災士サミットが開かれるなど、具体的にこのような活動をする、ということを加賀市として提案できると、他に専門的な仕事を持ちながらでも、また持っていなかったとしてもこんなふうに活躍できるということが想定できる。そうすると、大学生でもとってみようかなと思うのでは。女性防災士の方が活躍する場が明確でないと、取得はすすまない。防災士資格を取った先を、加賀市として何か描けるとよい。

事務局 他にないか。次に議事(3)について、事務局から説明を。

事務局 資料 3-1、3-2について説明、

委員長 資料 3-1 の中の、男女共同参画重点推進地区である山代地区で開催した、男性の料理教室に参加された男性の年代層は。

委員長 平日だったので、60 代前後の人たちが多かった。

委員長 以前、セミナーハウスあいりすで魚のさばき方教室が開催されていたが、子育て世代の若い男性が多く参加していた。週末に開催し、若い世代の方々も参加できる男性料理教室を各地で企画されるとよい。

事務局 重点推進地区事業は、2 年に 1 回をワンクールで、地域を変えて集中的にやっている。今年度の事業は決まっているので、来年度以降、ご意見を参考に検討したい。

委員長 男性の料理教室について、どういう対象に参加を働きかけたのか。最初から年輩の男性を対象としていたのか。年輩の男性の方々は、料理を学ぶというよりコミュニケーションの場として参加されているのではないか。

- 委員 今の若い人のほうが夫婦で家事分担し、料理も慣れている人が多いなど感じる。自分たちの年代は、これまでほとんど家事をせずに過ごしてきた方が多いので、男性も料理をする時代だということを理解いただくため、家ではほとんど料理をしない男性の方々を中心に口コミで集まってもらった。
- 会長 年輩の男性は、家庭科で料理を学んでこなかった世代であるので、料理を学ぶことは大切。すべての若い男性が料理をするわけではないと思うので、いろいろな年代の方々が参加できる機会を設けられるとなおよい。重点推進地区だけでなく、他の地区にも広がっていけば。パパが料理をして妻や子どもにふるまう、という料理教室を年に1回開催するとか、男の料理の腕を磨き上げようというテーマにすると、集まりやすかったりする。当事者の声をもう少し聞けるとよい。若い男性が料理に関してどのようなことで困っているのか。例えば、最新の家電 IOT 家電を使って料理をしてみよう、という内容だと、若い男性が注目すると思う。当事者の話を聞きながら、どのような料理教室がいいかということも、今後考えていければいいのかなと思う。
- 委員 困り事を有する若年女性について、相談者のコミュニティの構築というところで、情報共有をするということが気になっている。守秘義務という点で、プライベートなことを相談した人が、自身の知らないところで情報共有されていたとなると、それなりの資格が必要ではないか、と思う。どこまで情報共有をするのか、研修などで決まりを作っておいた方がよいと思う。相談を受ける人が一人で抱えるのは大変だが、誰かに相談すると守秘義務違反になってしまう。興味本位で話が広がってしまうということはあってはならないと思う。相談を受ける側が一人で抱えこむのは良くないので、相談者も相談できる場というのは大事だとは思いますが、業務受託者が、運営する上でそこはしっかりしてほしいというのが、弁護士の立場からの意見である。
- 事務局 相談支援者同士がつながれる場があればいいなと思っていたが、第三者が見えてきたり、特定されたりする恐れもあるので、今年度作ろうと思っているのは、受託者である HAPPY AXIA を通じて、フィルターをかけながらDMでやっていく必要があると思っている。HAPPY AXIA もそのあたりの認識があるので、情報のやり取りの重要性については、これから市からもしっかりと伝えていく。
- 会長 前回、美容院やカフェの方が、直接相談に応じるというよりは、相談先を紹介する仲介役になると聞いた。そこを徹底しながら、悩みを聞いたからには、自覚を持って聞いていただくということは重要だと思う。
- 事務局 身近な相談者を育成するというのは、他の自治体でも行っているのか。
- 事務局 情報はつかんでいない。市がやろうとすると、窓口を作ってしまう。アウトリーチをすすめる言いながら、加賀市くらいの規模の自治体では難しい。身近な相談者、水先案内人という立場の人がいるというのは、現状でいうと民生委員やスクールカウンセラーなど、地区やスポットではいると思うが、その選択肢を広げたいという思いでこの事業をやっている。
- 会長 子ども食堂と学童保育や学校と情報共有して少し問題のある子をサポートしていくということはあったと思う。情報の保護をどのようになっているかが、参考になるのでは。
- 事務局 どこまでの範囲かはわからないが、教育委員会などで横の情報共有は行っているので参考にできるかと思う。セキュリティがどのレベルか、もう少し検討して

いく。

会 長 それに加賀市モデルとなっていく。全国発の取組としてやっていくためには、守秘義務の問題などをもう少し明確にしておくといよい。

身近な相談者が美容院やカフェとかではないというのがアンケート結果で見えたが、誰がいいのか、当事者にアクセスできる環境があるとよい。

事務局 そういう方向で考えている。具体名は出せないが、HAPPY AXIA がこれから連携していこうと考えている団体では、そういう人たちが出入りしているところがあるので、身近な相談者は誰か、意見を聞くことはできる。今年度事業にどこまで落とし込めるかはわからないが。

会 長 アンケートの結果を活かして、事業ができればよいと思うが、相談先がなくて苦しんでいるのは高校生か、大学生か。そこでも支援の対象者は変わってくると思う。資料の 3-2 は、高校生、大学生、社会人でそれぞれのパターンを作ってもよいのでは。

他にないか。

令和 8 年度に延期する市民意識調査について、これまでやってきた市民意識調査が組み替えられるのか、すでに検討をしているのか。

事務局 この調査を基にして男女共同参画プランの中間見直しなどをしていくので、大きく変えたくない。加賀市として、どういう数字をベースに置いていくのか、ライフデザインの考え方も活かしながら検討していく。現時点では全く決めていない。

会 長 他にないか。なければ議事はすべて終了した。

事務局 長時間に渡りありがとうございました。これで令和 7 年度第 1 回男女共同参画審議会を閉会する。なお、本日の会議録は、後日送付させていただくのでご確認をお願いしたい。第 2 回の審議会の開催時期は現時点では未定だが、追って連絡をする。

閉会